

事務事業チェックシート

事務事業No 188 事業名 地域包括支援センター運営事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	4	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	介護保険	
	款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
事項	地域包括支援センター運営事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	介護保険法(平成9年法律第123号) 第115条の4第1項、第2号～第5号		
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	地域包括支援課	小田 明美	(435-1197)
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か	事業内容				
	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるように心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	①総合相談支援事業：高齢者が、住み慣れた地域でその人らしい生活を継続していく事ができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関連機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。 ②権利擁護事業：高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業：高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに個々の介護支援専門員へのサポートを行う。 ④介護予防ケアマネジメント：二次予防事業対象者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効果的に実施されるよう必要な援助を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。 地域包括支援センターを現行の8ヶ所から15ヶ所に増設し、機能強化を図る。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	180,935	179,166	181,897	180,164	361,001		181,897		181,897	
	伸び率(%)	-	-	0.5%		98.5%		-49.6%		0.0%	
	人件費	常勤職員	25,601	24,601	22,462	24,988	24,988		22,462		22,462
		非常勤職員	9,362	14,944	16,782	14,689	14,448		16,782		16,782
		小計	36,963	39,545	39,244	39,677	39,436		39,244		39,244
	国庫支出金	71,470	70,771	71,849	71,165	140,791		71,849		71,849	
	県支出金	35,737	35,385	35,925	35,582	70,395		35,925		35,925	
	市債	0	0	0	0	0		0		0	
	その他	37,991	37,625	38,198	37,835	79,420		38,198		38,198	
	一般財源(税等)	35,737	35,385	35,925	35,582	70,395		35,925		35,925	
	所要人数	常勤職員	3.60	3.29	3.29	3.29	3.29		3.29		3.29
非常勤職員		4.92	7.09	7.09	6.97	6.86		7.09		7.09	
主な予算内訳	地域包括支援センター委託料：323,000千円 地域包括事業委託料：13,680千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	包括会議開催回数	年度目標値							
		実績値			46	44			
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度				
	総合相談件数	年度目標値							
実績値				8,151	9,085				
単位	件	全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>超高齢化社会が進むなか、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者の増加、さらに認知症高齢者の増加が見込まれ、地域全体で支援を必要とする高齢者を支える社会基盤の整備が必要となる。今後、さらなる地域包括支援センターの機能強化が必要となると考えられる。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>平成27年10月より地域包括支援センターの運営体制、圏域の地区割りを見直し、15箇所の日常生活圏域毎にセンターを設置する予定である。</p>